

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 433

政策体系	21	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 農林整備課
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 9. 地域活 現年		
事業名	きめ細かな交付金事業				
細事業名	農地情報システム更新事業				
				評価表作成者	農業委員会事務局

1. 事業の概要

農家台帳システムの開発業者の変更に伴い、農家台帳システムと連動して運用する地図情報システムを整備するとともに、農地法の改正による農地利用状況調査に対応したシステムにバージョンアップを図るもの。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

地域活性化対策費としての交付金を活用しながら、地図情報システムの整備を行う。

② 事業を実施する必要性

優良農地の確保と有効利用を進めるためには、農地の利用状況を迅速に確認できる地図情報システムが必要である。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円				1,974			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				1,780			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				194			
職員等の従事人員		人/年	—			0.20			
人件費		千円	—			1,722			
事業費総額		千円	—			3,696			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

地図情報システム業務委託 1,974,000円

5. 事業結果の概要

農地地図情報システム 一式

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

農家台帳システムと連動した地図情報システムの整備により、農業者のニーズに応え、効率的で迅速な現況農地の把握と許認可等の事務対応が可能となった。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--